

2014年度（平成26年度）

事業報告

自2014年4月1日

至2015年3月31日



公益財団法人 **日本交通公社**

目次

I. 法人の概況.....	1
II. 事業の状況.....	5
II-1. 2014年度の主な取り組み（概況）.....	5
II-2 <'22ビジョン>基本方針に基づく施策展開.....	7
基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う....	7
基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する.....	15
基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する.....	20
基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する.....	21
基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う.....	23
II-3. <第一次中期経営計画>重点的な取り組み方針への対応.....	25
1. 学術研究・実践活動のレビュー.....	25
2. 「研究会」の設置を通じたネットワーク型研究への取り組み.....	25
3. 新しい「旅行年報」「旅行動向シンポジウム」の確立.....	29
4. 成功事例の創出などに向けた実践研究の推進.....	32
5. 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮.....	34
6. 「旅の図書館」の機能強化.....	37
7. 記念（周年）事業への取り組み（活用）.....	38
II-4. 総務事項.....	39
1. 人 事.....	39
2. 会 議.....	39
III. 法人の課題.....	40
IV. 株式保有をしている当該営利企業の概要.....	41
V. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項.....	41

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究等を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛 助 会 員	217団体275口	6団体7口減少

6. 主たる事務所

東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル17階

7. 役員等に関する事項

<理事・監事>

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	志賀 典人	常勤	
理事	山村 晋一	常勤	総務部長委嘱
理事	梅川 智也	常勤	観光政策研究部長委嘱 照査担当
理事	寺崎 竜雄	常勤	観光文化研究部長委嘱 情報公開推進担当
理事	新堂 幸司	非常勤	東京大学名誉教授 新堂・松村法律事務所弁護士
理事	溝尾 良隆	非常勤	帝京大学教授
理事	中島 貢	非常勤	元社団法人日本ホテル協会会長
理事	杉山 武彦	非常勤	成城大学教授／一般財団法人 運輸政策研究機構副会長
理事	大西 雅之	非常勤	株式会社阿寒グランドホテル 取締役社長
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	山田 武久	非常勤	ジェイアイ傷害火災保険株式会社 前代表取締役社長

<評議員> 17名

氏名	現職
阿比留 雄	一般社団法人日本経済団体連合会自然保護協議会副会長
今井 久吾	一般財団法人休暇村協会監事
植田 理彦	日本温泉療法医学会顧問
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長
北村 汎	元駐英大使
小林 哲也	株式会社帝国ホテル取締役会長
近藤 晃	元日本航空株式会社代表取締役社長
佐藤 義正	株式会社大観代表取締役会長/一般社団法人日本旅館協会前会長
鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
友吉 三郎	元株式会社日本交通公社代表取締役専務
中村 達朗	一般社団法人日本旅行業協会理事長
野村 吉三郎	全日本空輸株式会社特別顧問

藤原 浩	橋元綜合法律事務所弁護士
松橋 功	一般社団法人日本旅行業協会特別顧問
松山 良一	独立行政法人国際観光振興機構理事長
見並 陽一	公益社団法人日本観光振興協会理事長

< 専門委員 > 13名

氏 名	現 職
家田 仁	東京大学大学院・政策研究大学院大学教授
小田切 徳美	明治大学教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学地域環境研究センター長・教授
小磯 修二	北海道大学公共政策大学院特任教授
下地 芳郎	琉球大学教授
下村 彰男	東京大学大学院教授
土屋 俊幸	東京農工大学大学院教授
西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター所長・教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター長・教授
根本 敏則	一橋大学大学院教授
村上 和夫	立教大学観光学部長・教授
守口 剛	早稲田大学教授
安島 博幸	立教大学教授

8. 職員に関する事項

	男子	女子	平均年齢	平均勤続年数
総務部	2	4	42.5歳	15.4年
観光研究情報室 (図書館含む)	4	2	46.0歳	14.2年
観光政策研究部 観光文化研究部	12	7	36.8歳	10.6年
合 計	18	13	39.7歳	12.2年

< 参考：2014年度の職員数推移 >

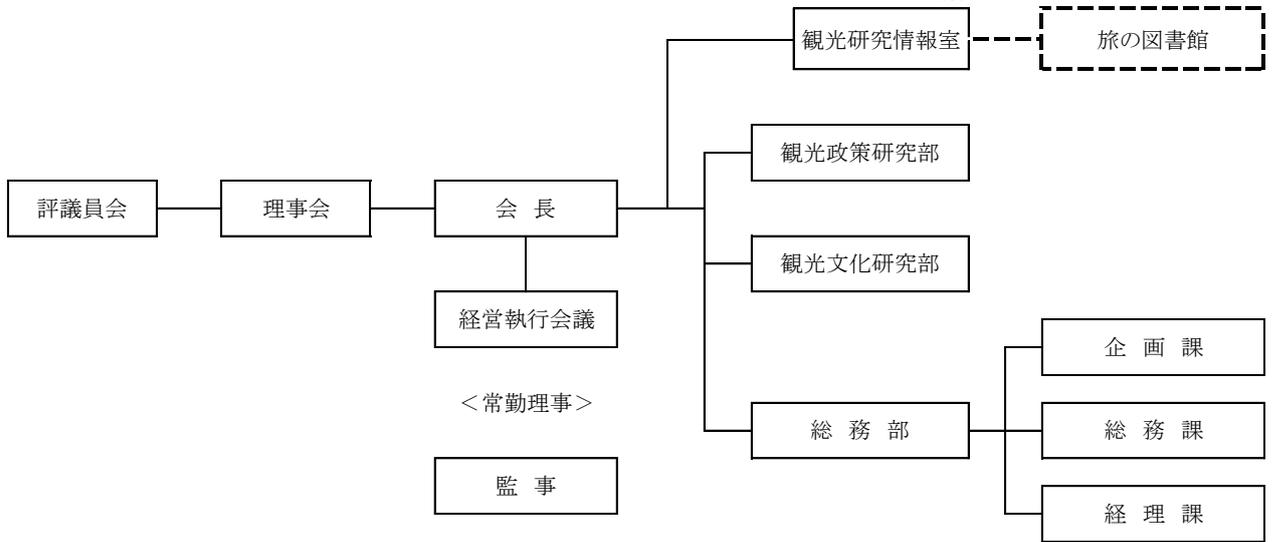
- ・ 出向復帰による増員1名、派遣による減員1名、退職による減員3名、新規採用による増員1名、合計2名の減員。

9. 許認可に関する事項

特になし

10. 組織図

組織体制の変更はございません。



Ⅱ. 事業の状況

Ⅱ-1. 2014年度の主な取り組み（概況）

私たち公益財団法人日本交通公社は、将来ビジョンである「'22ビジョン（2013～2021年度）」と、その第一フェーズである「第一次中期経営計画（2013～2015年度）」に基づき、「実践的な学術研究機関としての基盤づくり」を目標とした各種事業に取り組んでおります。

その2年目となる2014年度においては、これまでの蓄積を基にした新しい試みにも挑戦するなど意欲的に各種事業に取り組みました。

2014年度の事業の柱である「実践的な学術研究活動の展開」に関しては、国内外の研究者や地域などと協働した研究会の開催や自主研究をベースとした学術論文の執筆に積極的に取り組みました。その結果、昨年度を上回る20件の学術論文を発表することができました。また、調査研究活動の内容や成果を機関誌『観光文化』、当財団ホームページなどの媒体を通じて積極的に発表しました。こうした成果を踏まえ、「学術研究機関（文部科学省指定）」への申請に向けて、規程類の整備など具体的な条件整備を進めております。

また、特筆すべき事項としては、制度創設以来はじめてとなる博士号取得者の誕生、3期目となる「韓国文化観光研究院（KCTI）」との共同研究覚書の締結、そして「日韓国際観光カンファレンス2014」の開催などがあげられます。

さらに「旅行市場及び観光政策に関する独自調査の実施」として、これまで当財団が個別に実施してきた各種調査を発展的に整理統合し、「JTBF 旅行実態調査」「JTBF 旅行需要調査」「5カ国・地域旅行者調査（訪日外国人市場対象）」「観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査）」の4つの新たな独自調査をスタートさせました。

これらの調査結果については、その内容を大きく改編した『旅行年報2014（10月20日発行）』、旅行年報の内容と当財団の活動を対外的に公開する場として位置づけた「第24回旅行動向シンポジウム（11月5日開催）」で発表しました。

調査研究活動の拡充とともに、機関誌『観光文化』は、当財団研究員と国内・海外の研究者が連携して執筆する形式を発展させ、独自の刊行物として定着しつつあります。

本年度は「国際的な視野から見た観光研究（221号）」「観光資源評価研究『美しき日本 旅の風光』（222号）」「温泉地における不易流行を考える—温泉地、温泉旅館の課題と展望（223号）」「地域発観光プログラムの流通・販売—「売れる」とは（224号）」の4つの特集を企画し、会員を含めた関係者・関係諸機関はもちろん、ホームページを通して社会全体に対して、当財団からの提言などを広く発信しました。

こうした自主事業と並行しつつ、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体などを中心に、合計44件の調査研究事業を受託し、それぞれ求められる成果を着実に創出しました。特に、急増する訪日外国人に関する調査や東北地方の観光復興に資する事業など社会的にも有用性の高い事業に積極的に取り組みました。

さらに、2016年に現本部事務所及び「旅の図書館」の賃貸契約満期終了を迎えますが、長期的な財団運営の視点から、本部および「旅の図書館」を一体化させた新しいオフィス「日本交通公社ビル」を建設することとし、東京・南青山に用地を購入しました。同時に、実践的な学術研究機関として研究員が意欲的に調査研究に取り組む環境づくり、国内外の観光研究者・実践者が集い、交流できる観光研究のプラットフォームづくりに向けて、「創発の拠点の構築」を念頭に、全社一丸となって検討を進めました。

Ⅱ-2 <' 22ビジョン>基本方針に基づく施策展開

基本方針 1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

「実践的な学術研究活動」を推進するため、自主研究及び論文作成などの学術研究活動を推進しました。また、公益財団法人として、研究に関する取り組みや成果などの積極的な発信に努めました。

(1) 観光分野における学術的研究活動の推進

2015年度の「学術研究機関（文部科学省指定）」への申請に向けて、自主研究（事業）を積極的に推進しました。その成果として、20件の学術論文発表を行いました。

（博士論文）

論文名：市場縮小期における持続的な観光振興施策に関する考察
発表者：主席研究員 山田 雄一
大学名：筑波大学大学院 博士後期課程 システム情報工学研究科
社会システム・マネジメント専攻

（査読付き論文）

論文名：旅行動機がロイヤルティに及ぼす影響
発表者：主席研究員 山田 雄一、主任研究員 五木田 玲子
掲載誌：観光研究V o l . 2 6 N o . 1
学会名：日本観光研究学会

論文名：観光事業者における地場産品活用の限界：道の駅を事例として
発表者：主任研究員 川口 明子
掲載誌：第3回国内大会 講演論文集（査読付き口頭発表論文）
学会名：サービス学会

論文名：山岳系国立公園利用者の感動、満足、ロイヤルティ、心理的効用の
関係性
発表者：主任研究員 五木田 玲子
掲載誌：平成27年度 ランドスケープ研究論文集（全国大会論文集）
学会名：日本造園学会

論文名：再来訪意向に対する旅行経験の影響－旅行者の記憶および満足が
果たす役割に着目して
発表者：研究員 外山 昌樹、主席研究員 山田 雄一
（共同発表者 筑波大学 西尾 チヅル）
掲載誌：日本国際観光学会論文集（2015年3月）
学会名：日本国際観光学会

論文名 : An Empirical Assessment through Process Quality and Image in
Tourist Destination : An application to Kyoto
発表者 : 研究員 外山 昌樹 (筆頭発表者 : 大阪商業大学 宮城 博文)
発表学会 : EATSA (Euro-Asia Tourism Studies Association)

論文名 : 文化庁「歴史の道」事業による地域への影響に関する研究
発表者 : 研究員 西川 亮 (共同発表者 : 東京大学 西村 幸夫、同 窪田 亜矢)
掲載誌 : 日本建築学会計画系論文集 (2015年4月)
学会名 : 日本建築学会

(国内発表論文)

論文名 : エコツーリズムにおける協働型管理に関する考察
発表者 : 理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄
会議名称 : 第126回日本森林学会大会 (2015年3月)
学会名 : 日本森林学会

論文名 : 地域活性化手法としての“オンパク”に関する基礎的研究
発表者 : 主席研究員 吉澤 清良、研究員 福永 香織、
研究員 後藤 健太郎 (共同発表者 : 小池利佳)
掲載誌 : 第29回日本観光研究学会全国大会学術論文集 (2014年12月)
学会名 : 日本観光研究学会

論文名 : 今日の「まちあるきガイドツアー」に関する考察
発表者 : 主任研究員 久保田 美穂子、主席研究員 吉澤 清良
掲載誌 : 第29回日本観光研究学会全国大会学術論文集 (2014年12月)
学会名 : 日本観光研究学会

論文名 : 都市におけるMICE推進戦略に関する基礎的研究
発表者 : 主任研究員 守屋 邦彦
(共同発表者 株式会社JTB総合研究所 太田 正隆)
掲載誌 : 第29回日本観光研究学会全国大会学術論文集 (2014年12月)
学会名 : 日本観光研究学会

論文名 : 観光プログラムの流通・販売に関する一考察
発表者 : 主任研究員 菅野 正洋
会議名称 : 第126回日本森林学会大会 (2015年3月)
学会名 : 日本森林学会

論文名 : 合併市における観光計画の策定に関する一考察
発表者 : 研究員 後藤 健太郎
掲載誌 : 第29回日本観光研究学会全国大会学術論文集 (2014年12月)
学会名 : 日本観光研究学会

論文名 : 訪日外国人の訪問地多様性の測定 ~北海道を事例として
発表者 : 主任研究員 川口 明子
会議名称 : 2014年秋季研究発表会 (2014年8月)
学会名 : 日本オペレーションズ・リサーチ学会

論文名 : 文化庁「歴史の道」事業に関する研究
発表者 : 研究員 西川 亮
会議名称 : 日本建築学会大会 (2014年9月)
学会名 : 日本建築学会

(国際会議発表)

論文名 : Analysis of trends in tourist behavior and a case study of tourism flows using mobile positioning data in Okinawa (沖縄の観光の実態と新しい手法へのチャレンジ)
発表者 : 主任研究員 相澤 美穂子 (共同発表者 沖縄県 平安山 良悟、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング 小田原 亨)
会議名称 : 第13回グローバル観光統計フォーラム (奈良2014年11月)
主催 : OECD・Eurostat (EU 統計局)

論文名 : Data Mining in Tourism Data Analysis: Inbound Visitors to Japan (訪日外国人データを用いたデータマイニング分析)
発表者 : 主席研究員 塩谷 英生 (共同発表者 Valeriya Shapoval, Morgan C. Wang, Tadayuki Hara)
会議名称 : 第13回グローバル観光統計フォーラム (奈良、2014年11月)
主催 : OECD・Eurostat (EU 統計局)

(国際会議発表 (ポスターセッション))

論文名 : An analysis of attitudes about paying user fees for nature areas in Japan
発表者 : 主任研究員 五木田 玲子
会議名称 : The 7th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV) (エストニア タリン、2014年8月)

(査読付き国際会議発表 (ポスターセッション))

論文名 : An International Comparison of Visual Applications in Tourism Promotion
発表者 : 研究員 柿島 あかね
会議名称 : 45th Annual International Conference of the Travel and Tourism Research Association (ベルギー ブルージュ、2014年6月)
学会名 : Travel and Tourism Research Association (TTRA)

論文名 : Market segmentation by push motivation: Implications for regional destination marketing
発表者 : 研究員 外山 昌樹
会議名称 : 45th Annual International Conference of the Travel and Tourism Research Association
(ベルギー ブルージュ、2014年6月)
学会名 : Travel and Tourism Research Association (TTRA)

(2) 研究員の専門性強化

2013年度に博士後期課程に入学した1名について、2014年9月に博士号が授与されました。

また、1名の研究員が博士号取得支援制度を活用し、博士後期課程に入学しました。現在3名の研究員が支援制度対象となっています。

<博士号取得>

博士号取得者 : 主席研究員 山田 雄一 (博士 (社会工学))
大学名 : 筑波大学大学院 博士後期課程
(システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻)

<博士号取得支援制度対象者>

入学者名 : 次長・主席研究員 塩谷 英生
大学名 : 首都大学東京大学院 博士後期課程 (都市環境科学研究科観光科学域)

在学者名 : 研究員 外山 昌樹
大学名 : 筑波大学大学院 博士後期課程
(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

在学者名 : 研究員 西川 亮
大学名 : 東京大学大学院 博士後期課程 (工学系研究科 都市工学専攻)

(3) 国際化の推進

国際的な学術研究の推進に向けて、「韓日観光交流拡大シンポジウム（韓国観光公社（KTO）主催、2014年8月28～30日、韓国・ソウル市）」に参加しました。

さらに、「韓国文化観光研究院（KCTI）」との第三期目となる研究協力に関する覚書（MOU）を締結するとともに、「日韓国際観光カンファレンス2014」を、11月28日に当財団にて開催しました。

<日韓国際観光カンファレンス2014の概要>

発表1	日本の国際観光動向～アウトバウンドを中心に	公益財団法人日本交通公社 観光文化研究部研究員 柿島 あかね
発表2	韓国の国際観光の実態と旅行の形態	韓国文化観光研究院 国際観光センター長 李 康旭
発表3	東日本大震災後の東北地方太平洋沿岸部における旅行動向	公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部研究員 高崎 恵子
発表4	韓国のカジノ産業の動向	韓国文化観光研究院 観光政策研究室長 柳 匡勳

(4) 情報発信機能の強化

① 機関誌『観光文化』を通じた情報発信の向上

機関誌『観光文化』では、当財団研究員と国内・海外の研究者が連携して執筆する形式を継続し、「国際的な視野から見た観光研究」「観光資源評価研究『美しい日本 旅の風光』」「温泉地における不易流行を考える―温泉地、温泉旅館の課題と展望」「地域発観光プログラムの流通・販売―「売れる」とは」の4つの特集を企画し、刊行しました。

また、「観光研究最前線」「観光研究レビュー」「財団活動の今」等のコーナーで、当財団研究員の調査研究活動を発信しました。

<2014年度発行の機関誌『観光文化』の概要> (敬称略/役職等は掲載時のもの)

○第221号（2014年4月発行）

巻頭言：なぜ、日本の学者は世界のホスピタリティ・観光経営英文査読付き

学術誌にほとんど出版がないのか？

(セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 学部長
アブラハム・ピザム)

特集：国際的な視野から見た観光研究

- ・世界の潮流の変化・方向性に呼応しない日本観光学術界に迫り来る危機と
変革への戦略試案

(セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 副学部長 原 忠之)

- ・観光における人と環境との関係―日本から知見が発信されることへの期待

(首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 准教授 直井 岳人)

- ・観光地に対する満足度研究の進展と今後の課題

(研究員 外山 昌樹)

- ・自然公園研究の国際的動向とわが国の課題
(北海道大学大学院 農学研究院 准教授 愛甲 哲也)
 - ・交通学の世界から観光研究を見る
(首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 観光科学域教授 清水 哲夫)
 - ・特集テーマからの視座「観光研究の現状と今後の方向性への提言」
(次長・主席研究員 山田 雄一)
- 自主研究報告：「三重県における熊野古道の保全と活用に関する研究」 (研究員 西川 亮)
 観光研究レビュー：「ツーリズム分野における国際学術誌の現状①」 (主任研究員 渡邊 智彦)

○第222号 (2014年7月発行)

巻頭言：後世に残したい美しき日本 (一橋大学大学院 商学研究科 教授 根本 敏則)

特集：観光資源評価研究『美しき日本 旅の風光』

- ・観光資源、観光地の魅力評価の系譜—誰が評価してきたのか
(帝京大学 経済学部 教授 溝尾 良隆)
 - ・「観光資源」の評価と観光計画—我々は「観光資源評価」をどう活用してきたか
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
 - ・観光資源の今日的価値基準の研究
(総務部企画課長・主任研究員 中野 文彦、主任研究員 五木田 玲子)
 - ・温泉の評価を考える (温泉評論家・日本温泉地域学会 会長 石川 理夫)
 - ・地域の食の評価 (西武文理大学 サービス経営学部 教授 安田 亘宏)
 - ・座談会「旅の風光を語る」
(株式会社JTBパブリッシング 執行役員 楓 千里)
(立命館アジア太平洋大学 非常勤講師/元・財団法人日本交通公社 常務理事 林 清)
(株式会社JTB総合研究所 代表取締役社長/前・株式会社ジェイティービー 代表取締役専務 日比野 健)
(会長 志賀 典人)
(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
 - ・特集テーマからの視座「観光資源評価研究を振り返って」
(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
- 自主研究報告：
- ・「里山エリアの活性化に果たす観光の役割に関する研究」 (主任研究員 堀木 美告)
 - ・「欧州の先行事例に学ぶ「持続可能な観光のための指標」の導入過程—イギリス・アイルランド視察報告」 (研究員 清水 雄一)

○第223号 (2014年10月発行)

巻頭言：温泉地の不易流行 (立教大学 観光学部 教授 安島 博幸)

特集：温泉地における不易流行を考える—温泉地、温泉旅館の課題と展望

- ・旅館経営とまちづくりの関係を考える
(NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構理事長/鶴雅グループ代表 大西 雅之)
- ・たゆまぬチャレンジの根底にあるまちづくりの精神
(有馬温泉旅館協同組合専務理事/一般社団法人有馬温泉観光協会副会長/株式会社御所坊代表取締役社長 金井 啓修)
- ・百年の計、変わらぬ思いと進化する由布院

(一般社団法人由布院温泉観光協会会長／株式会社玉の湯代表取締役社長 桑野 和泉)
・温泉地からの声

(NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 事務局長 大川 富雄)
(一般社団法人草津温泉観光協会理事／草津温泉旅館協同組合理事／株式会社日新館専務取締役 湯本 晃久)
(鳥羽市温泉振興会事務局長／一般社団法人鳥羽市観光協会幹事 奥野 和宏)
(有馬温泉旅館協同組合理事／一般社団法人有馬温泉観光協会理事／有馬ロイヤルホテル若旦那 岩田 一紀)
(道後温泉旅館協同組合理事／道後温泉誇れるまちづくり推進協議会会長／株式会社宝荘ホテル代表取締役社長 宮崎 光彦)
(一般社団法人由布院温泉観光協会事務局長 生野 敬嗣)
(黒川温泉観光旅館協同組合専務理事／NPO法人南小国まちづくり研究会みなりんく代表理事／
有限会社御客屋旅館代表取締役 北里 有紀)

・異界としての温泉地づくり (東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男)
・湯治文化を生かした温泉地づくり (大阪観光大学観光学部専任講師 内田 彩)
・特集テーマからの視座 温泉地における不易流行を考える (主席研究員 吉澤 清良)

観光研究最前線：

・「観光プロモーションにおけるビジュアル活用の国際比較」 (研究員 柿島 あかね)
・「観光列車」などによる鉄道の観光利用促進への取り組み」 (元・調査役 有馬 義治)

観光研究レビュー

・「Travel and Tourism Research Association (TTRA) 年次国際会議参加報告」
(研究員 外山 昌樹)

○第224号 (2015年1月発行)

巻頭言：地域に根差した旅行業とガイド事業者への期待 (弁護士 三浦 雅生)

特集：地域発観光プログラムの流通・販売—「売れる」とは

・観光推進組織による地域発観光プログラムの現状と課題

(主任研究員 菅野 正洋)

(NPO法人体験村・たのはたネットワーク事務局長 楠田 拓郎)

(一般社団法人信州いいやま観光局なべくら高原・森の家支配人 高野 賢一)

(株式会社生態計画研究所早川事業所／南アルプス生態邑所長・主任研究員 大西 信正)

・まち歩きガイドツアーの流通・販売

—「まちは生きもの」、「関係づくり」が「集客」へ

(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

(まいまい京都事務局 以倉敬之)

(一般社団法人那覇市観光協会マネージャー 千住直広)

・国際的視野から見た日本の地域発観光プログラム

(主任研究員 守屋 邦彦)

(株式会社NAC代表取締役 ロス・フィンドレー)

(株式会社キャニオンズ代表取締役 マイク・ハリス)

(一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー

プロモーション事業部長 ブラッド・トウル)

・座談会 ガイドツアー先進地における地域発観光プログラム

(株式会社知床ネイチャーオフィス 代表取締役社長 松田 光輝)

(マルベリー代表 吉井 信秋)

(有限会社屋久島野外活動総合センター 代表取締役 松本 毅)

(理事・観光文化研究部長 寺崎竜雄)

- ・特集テーマからの視座 我が国における地域発観光プログラムを考える
(特集企画調査チーム 寺崎 竜雄、久保田 美穂子、菅野 正洋、守屋 邦彦)
- 観光研究最前線
- ・「第24回旅行動向シンポジウム 第1研究セッション〈総括〉
観光推進組織の事業と財源—自立的運営に向けて」
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- ・「復興エコツーリズム推進モデル事業」の紹介—浦戸諸島での取り組み」
(研究員 門脇 茉海)
- 観光研究レビュー
- ・韓国カジノ産業の動向 (韓国文化観光研究院 観光政策研究室長 柳 匡勳)

② 新しいホームページによる情報発信の向上

研究成果を社会に対して発信するツールとして、今年度より刷新したホームページを積極的に活用しました。具体的には、研究員自らが現在の研究活動の紹介や研究成果を「研究レポート」「研究員コラム」「フォトレポート」としてホームページで積極的に発信しました。

特に、メールニュース会員(2014年度末927人)に対しては、ホームページの最新情報を随時発信し、いち早く財団の活動内容などの情報を届けております。

③ 観光研究・調査相談窓口の充実

2014年度を通して、観光研究・調査に関する129件(行政22件、公的機関2件、大学・学生14件、マスコミ41件、民間46件、個人4件)の問い合わせ・相談に回答しました。

④ 海外への情報発信の強化

国際的なネットワークの構築を促進するため、ホームページ上に英語版の当財団紹介ページを開設、さらに英語版事業案内パンフレットを作成しました。

基本方針 2 : 観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する

当財団がこれまでに行った調査研究成果や他の参考となる地域の事例を発信するため、データベースの構築やデジタル化を進めました。また、自主研究（研究会活動）などを通して生まれた地域や研究機関との協働事業を推進しました。さらに、国や地方自治体、産業団体、大学とのネットワーク強化として、委員会やアドバイザー、講師・講演依頼などに積極的に対応しました。

(1) 当財団がこれまでに行った調査研究成果や他の事例などの発信

財団が実施してきた自主研究や受託調査については、調査研究報告書類の整理を進め、旅の図書館検索データベースへのデータ統合や調査報告書のデジタル化を進めました（2013年度～2010年度の330冊）。

今後、公開のための報告書の選定を進め、旅の図書館や当財団ホームページ等を通して積極的に情報を公開します。

(2) 協働事業の推進

地域や業界団体、大学との協働事業（共同研究）として、以下の研究を実施しました（以下プロジェクトマネージャーをPMと表記）。

- ・研究名 : 「観光への主体的・効果的な住民参加のあり方に関する研究
～信州諏訪温泉博覧会ゾーンを研究対象として」
共同研究者 : 諏訪広域連合（諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）
担当者 : 主席研究員 吉澤 清良（PM）、研究員 福永 香織
- ・研究名 : 「持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画
・管理・合意形成手法の開発」（環境省環境研究総合推進費）
共同研究者 : 東京農工大学、北海道大学、岩手大学、国際教養大学、京都大学
担当者 : 理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、
主任研究員 五木田 玲子（PM）、研究員 門脇 菜海
- ・事業名 : 『旅行産業論』テキスト制作・発刊
共同研究者 : 立教大学、株式会社 JTB 総合研究所（参画協力）
担当者 : 会長 志賀 典人、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、
研究員 柿島 あかね
- ・研究名 : 「旅行効用の科学的証明に関する研究」
共同研究者 : 立教大学、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）
担当者 : 理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、
観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子（PM）、
研究員 外山 昌樹

(3) 外部研究者、行政担当者、地域コンサルタントなどとの

ネットワーク強化

① 大学などへの出講、国・都道府県・団体などへの講師派遣

<大学・学会など>

【立教大学】観光概論

「旅行・交通（ビジネス）」（会長 志賀 典人）

【筑波大学】防災・日本再生シンポジウム／筑波大学による茨城鹿行震災復興シンポジウム

「これからの観光まちづくりに必要なもの」（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【立教大学大学院】観光地経営専門家育成プログラム

「観光地経営とイノベーション」（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

「観光の地域経済効果と観光財源」（次長・主席研究員 塩谷 英生）

【琉球大学】グローバル社会における主体的島嶼社会創生をめざした総合的研究

「観光資源評価および沖縄県持続可能な観光地づくり支援事業の概要」
（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄）

【早稲田大学】消費者行動論 ゲストスピーカー

「観光地のマーケティング」（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄）

【亜細亜大学】ホスピタリティ・マネジメント概論

「トラベル実務論」（観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子）

【日本観光研究学会】第49回研究懇話会

「ツーリズム分野における国際学術誌の概要」（主任研究員 渡邊 智彦）

【筑波大学】地理情報科学と都市工学の空間情報解析融合技術の戦略的活用

第2回ミーティング発表「北海道を事例とした訪問地多様性の測定」
（主任研究員 川口 明子）

【法政大学 GIS（グローバル教養学部）】Tourism Development in Japan ゲストスピーカー

「Tourism as a reflection of the society's values」（研究員 清水 雄一）

【和歌山大学】観光空間設計論ゲストスピーカー

「現代の観光計画を考える」（研究員 後藤 健太郎）

<国>

【環境省】阿寒国立公園指定80周年記念セミナー

「阿寒国立公園指定80周年これからの展望」パネルディスカッションファシリテーター
（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【国土交通省国土交通大学校】

専門課程「観光行政（初任者）研修」「観光地経営の視点と観光イノベーション」
（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【環境省】自然環境研修「利用のあり方（エコツーリズム）」

（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄）

【環境省】環境シンポジウム（仙台会場）

「復興エコツーリズム（相馬地区）取り組み報告」
パネルディスカッションパネリスト（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄）

【国土交通省】国内・運輸関係調査機関等発表会

「温泉まちづくりの独自財源についてー入湯税を中心として」(主席研究員 吉澤 清良)

<都道府県・市町村>

【東京都小笠原村】小笠原ガイド養成講座 (理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

【北海道富良野市】富良野観光アカデミー2014 春

「満足度調査分析によるマーケティング」(主席研究員 山田 雄一)

【北海道富良野市】富良野観光アカデミー2014 秋

全体コーディネーター及び「リーダーシップ論」「プロファイリング力」

(主席研究員 山田 雄一)

【茨城県土浦市】土浦市中心市街地活性化観光誘客セミナー

「観光都市土浦を目指すために求められるもの」(主席研究員 山田 雄一)

【長野県】信州・観光地域づくりマネジメント塾師(年10回)(主席研究員 山田 雄一)

【愛媛県】瀬戸内しまのわ2014「ファイナルシンポジウム」(パネリスト)

(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

<各種団体・民間>

【株式会社ジェイティービー】DMP 研修(初級・中級)「観光地経営の視点と実践」

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主席研究員 吉澤 清良、研究員 福永 香織)

【観光地域づくりプラットフォーム推進機構】

福岡シンポジウム 観光地づくりのガバナンスを考える」

「観光地域の独自財源を考えるー入湯税を例にして(基調講演)」

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【一般財団法人自然環境研究センター】

JICA 集団研修「保護地域の協働管理を通じた持続的な自然資源管理コース」

「日本におけるエコツーリズムの進捗状況について」

(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

【共同通信社】共同通信社加盟社支社長連絡会議「地域インバウンドの可能性」

(主席研究員 塩谷 英生)

【JR 東海エージェンシー (JTA)】JTA セミナー「インバウンドの現状と展望」

(次長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 相澤 美穂子)

【埼玉県グリーン・ツーリズム推進協議会 実践者向け体験型セミナー】

「SNS を活用した情報発信力強化のノウハウを学ぶ」(主席研究員 山田 雄一)

【土浦市商工会議所青年部(茨城県)】土浦市商工会議所青年部 9 月例会

「噴水を核とした観光都市に求められるものは何か」(主席研究員 山田 雄一)

【信越 9 市町村広域観光連携会議】信越 9 市町村広域観光連携会議

「滞在時間の延長と滞在コンテンツ造成ワークショップ」(主席研究員 山田 雄一)

【宮古島観光協会青年部】沖縄県地域観光協会青年部(六青會)

「沖縄観光の動向と現状、そして展望(講演)」「沖縄各地域のブランディングについて
(パネルディスカッション・コーディネーター)」(主席研究員 山田 雄一)

【長野市善光寺表参道ガイド協会】ガイド養成研修

「今、人気のまち歩きとは？」(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

【公益財団法人中央温泉研究所】第54回温泉保護・管理研修会 「温泉観光学」	(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)
【鳥羽市温泉振興会ゆーわく倶楽部】第3回勉強会 「インバウンドF I T客の地方分散化」	(主任研究員 相澤 美穂子)
【日本旅館協会大分支部】第3回観光まちづくり研修会	(主任研究員 相澤 美穂子)
【リード エグジビジョンジャパン株式会社】第1回ライブ&イベント産業展専門セミナー 「米粉のまちづくりは地元イベントからはじまった」	(主任研究員 守屋 邦彦)

② 各種委員会などへの参画

<大学・学会など>

【日本観光研究学会】副会長	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【筑波大学大学院社会工学専攻】サービス工学学位プログラム プロポーザル発表会	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

<国>

【国土交通省北海道局】新たな北海道総合開発計画策定に向けた観光ワーキング アドバイザー	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【国土交通省北海道局】北海道田園委員会委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【環境省】エコツーリズム推進アドバイザー	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【環境省・一般財団法人自然環境研究センター】 サンゴ礁生態系保全行動計画推進フォローアップ会議 委員	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【環境省・特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会】 エコツーリズム大賞予備審査委員会 委員	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

<都道府県・市町村>

【千葉県市原市】市原市総合計画審議会 委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【東京都】東京都港湾審議会 臨時委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【山梨県富士河口湖町】富士河口湖町観光まちづくり推進体制検討会議 委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【山梨県富士河口湖町】富士河口湖町観光立町推進会議 委員	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【神奈川県】神奈川県観光審議会委員	(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)
【新潟県胎内市】たいない「食」のわいわい会議 食を活かした観光まちづくりに関するアドバイザー	(主任研究員 守屋 邦彦)
【沖縄県・沖縄環境調査・沖縄エコツーリズム推進協議会・いであ共同企業体】 保全利用協定制度検討委員	(主任研究員 中島 泰)

<各種団体・民間>

【公益社団法人日本観光振興協会】第8回産業観光まちづくり大賞 審査委員	(会長 志賀 典人)
【観光・まちづくり教育全国大会実行委員会】 第6回観光・まちづくり教育全国大会 in 愛知 実行委員長	(会長 志賀 典人)

【公益財団法人東京観光財団】東京シティガイド検定委員会委員 (会長 志賀 典人)
 【株式会社観光経済新聞社】第28回「にっぽんの温泉100選」審査会
 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
 【NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構】
 阿寒湖温泉ランドデザイン懇談会 委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
 【上田商工会議所(長野県上田市)】最強2大武将にあやかる観光ルート調査事業委員会委員
 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
 【佐原商工会議所(千葉県香取市)】地域内資金循環等新規事業開発検討事業 専門家
 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
 (観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)
 【最上地域雇用創造推進協議会】観光資源活用講座
 「温泉地づくりの課題とこれからの考える」 (主席研究員 吉澤 清良)
 【一般社団法人日本旅行業協会】ツアーグランプリ2014第一次審査会審査員
 (観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

③ 寄稿など

【日本ケーブル株式会社】スノービジネス(スキー場業界誌) 編集委員
 (主席研究員 山田 雄一)
 【公益財団法人日本近代文学館】日本近代文学館 第264号
 「旅の図書館」の紹介 (旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)
 【公益社団法人日本観光振興協会】季刊「観光とまちづくり」(平成26年度第3号)
 特集インバウンドにおける人材育成「訪日外国人を迎える地域における人材育成の考え方」
 (主任研究員(出向中) 岩崎 比奈子)
 【株式会社ピーオーピー】見本市展示会通信(2014年7月15日号)
 「展示会と観光まちづくりの関わり」 (主任研究員 守屋 邦彦)
 【一般財団法人日本地域開発センター】地域開発(2014年9月号)
 特集これからの地域開発 「観光による地域振興」 (主任研究員 守屋 邦彦)
 【専門図書館協議会】機関誌 専門図書館267号(2014年9月)
 平成26年度全国研究集会に参加して「第6分科会「場としての専門図書館」を中心に」
 (主任研究員 渡邊 智彦)

基本方針 3 : 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、

効果的に機能する

旅の図書館、資料室の一体的な運営のもと、学術性の強化や研究者にも利用される図書館としての活用に努めました。

「旅の図書館」の今年度の利用者数は、2007年から7年ぶりに対前年増となり、11,171名（対前年109.0%）、1日平均では46.3名で、開館（1978年10月）以来の総利用者数は864,545名となりました。

（1）学術性の強化

旅の図書館で利用できる「ツーリズム分野の学術誌」として、新たに2誌を加え、5誌が閲覧可能となりました。

＜旅の図書館で閲覧可能な学術誌＞

※2015年3月現在。

学術誌名	概要
Annals of Tourism Research（新規）	ツーリズム研究の理論構築を目指す学術誌。1973年創刊
Tourism Management（新規）	ツーリズムの計画とマネジメントに関する学術誌。1982年創刊
Cornell Hospitality Quarterly	ホスピタリティ・マネジメントに関する学術誌。1960年創刊
Journal of Travel & Tourism Marketing	ツーリズムのマーケティングに関する学術誌。1992年創刊。
Journal of Travel Research	ツーリズムの消費者行動、マネジメント、開発に関する学術誌。1968年創刊

※図書館内の専用パソコンにて、上記5誌の閲覧（無料）及び印刷（有料）サービスを提供

（2）研究ライブラリーとしての活用

学術研究機関の図書館として、22件の研究調査レファレンス対応を行いました。また、旅の図書館を活用し、人と情報の交流を促すミニ研究会として「たびとしょ Café」を2回開催しました。「たびとしょ Café」では大学教授、地方行政職員、シンクタンク研究員、NPO 法人役員、大学院生・大学生等、それぞれ20名以上の参加者が集まり、講師を中心にしながら参加者同士の活発な意見交換が行われました。

<たびとしょ Café の概要>

第1回たびとしょ Café (2014年11月21日(金) 18:00~20:00) 「アートが地域にもたらしたものは」 NPO 法人越後妻有里山協働機構事務局長 関口 正洋 氏
第2回たびとしょ Café (2015年3月6日(金) 17:30~19:30) 「アニメ聖地巡礼」から考える観光と地域の可能性」 奈良県立大学地域創造学部講師 岡本 健 氏

(3) 情報発信の強化

今年度は以下の4回の特別展示を開催しました。

<旅の図書館 特別展示>

- ・「おもてなしとホスピタリティ」(4~5月)
「おもてなし」と「ホスピタリティ」をキーワードに、関連する国内外の図書、専門書、古書・稀覯書(きこうしょ)の抜粋などを展示。
- ・「観光資源と地域の魅力」(7~8月)
「観光資源」と「地域の魅力」をキーワードに、国内外の見どころを紹介する各種旅行案内(ミシュランガイドなど)、観光地の評価やランキングなど、関連図書、専門書、古書・稀覯書(抜粋コピー)などを展示。
- ・「日本の温泉地と観光」(10~11月)
当財団と国内の代表的温泉地とが連携した「温泉まちづくり研究会」の取り組み資料、草津温泉、有馬温泉、道後温泉からお借りした秘蔵図書などを展示。
- ・「日本を旅した外国人」(1~2月)
「日本を旅した外国人」をキーワードに、過去にわが国を訪れた外国人が残した旅の記録、外国で発行された日本の旅行ガイドブック、海外機内誌で紹介されている日本の記事など、外国人の目を通して見た日本を知る資料を展示。

また、メディアなどへの対応を強化した結果、「日刊ゲンダイ」「オズマガジン」「ライブラリー・リソース・ガイド」「明日の友」「マピオン道楽散歩」「江戸楽」など、複数の新聞、雑誌、webサイトに旅の図書館の記事が掲載されました。

(4) 利便性の強化

「古書・稀覯書」「資料室の蔵書」に関し、閲覧の申請に関するルールを見直した上でホームページに利用案内情報を掲載し、情報公開と利用促進に取り組みました。

また、資料室の全ての報告書の図書館システムへの登録を進め、社内資料検索システムから全ての報告書を検索可能とし、さらに資料室保存の報告書の管理徹底を図りました。

さらに、「日本交通公社ビル」移転後を見据え、研究利用の来館者を含めたレファレンス対応や利便性向上を図るために、選書・蔵書方針の見直しを行い、研究利用を想定した分類・配架方法の再構築に着手しました。

基本方針 4：職員一人ひとりが自立して協働する

多様な働き方の実現や業務効率の向上に資する制度の適正な運用、IT環境の整備を進めました。

(1) 新たな人事賃金制度・評価制度の導入

調査研究に対する意欲を高め、かつ多様な働き方が実現できる環境を目指して、2013年度からスタートした人事賃金制度・評価制度の改善と定着を図りながら、適切に運営しました。

(2) ジョブリターン制度及び客員研究員制度の運用

ジョブリターン制度には現在5名が登録され、機関誌『観光文化』の送付などの情報交換を行いました。また、1名の登録者は当財団の客員研究員として調査研究に参画しました。

客員研究員制度の運用については8名と契約を結びました。

(3) 研究能力向上のための支援

研究員の能力向上を支援する制度としては、「博士号取得支援」「海外研修制度（留学支援）」「自己啓発研究制度」「出向制度」に加え、新たに「社外職員の受け入れ（交流人事）制度」を創設しました。

また、「自己啓発研究制度」を積極的に運用し、1名の申請を受理しました。また、昨年度申請した1名の成果報告を10月に行いました。

<2014年度 自己啓発研究の報告及び申請>

【申請（2014年5月）】

研究テーマ：「都市経営戦略としてのMICEのあり方に関する基礎的研究」

研究者：主任研究員 守屋 邦彦

研究期間：2014年5月～2015年5月

【成果報告（2014年10月）】

研究テーマ：「歴史街道を通じた観光地づくりの可能性に関する研究」

研究者：研究員 西川 亮

研究期間：2013年10月～2014年10月

(4) オフィスの IT 化の促進

「情報公開プロジェクト（2013年度）」における IT 環境の整備や新たなグループウェアの導入等の基本的な方向性を踏まえ、新たなイントラネットの導入、調査研究等のプロジェクト管理システムの改修、電子稟議システムの導入を実施しました。

また、2014年4月より、役職員にスマートフォンを貸与し、会社事務所以外でのメール管理、スケジュール管理の環境を向上させ、2013年度に導入したノート型パソコンの貸与と合わせ、自宅や出張先での業務環境の向上を図りました。

さらに、ペーパーレス会議の促進を図るため、社内会議用のタブレット端末を導入しました。

(5) 業務効率の向上

多様な働き方を可能とする環境整備とともに、健康管理や労務管理を強化するなど、2013年度より導入している裁量労働制の適切な運用と改善を図りました。

基本方針 5：公益財団法人としての安定的な運営を行う

公益財団法人としての安定的な財産運営をはじめ、職員・研究員の意識共有促進などによる組織ガバナンスの強化に向け、以下の6つの施策を進めます。

(1) 安定的な財産運営の実行

財産運用環境の悪化や事務所賃借契約終了といった中期的な与件に加え、長期的な財団運営を踏まえ、自社ビルの保有を前年より検討し、当財団に相応しい物件を探してまいりましたが、9月に南青山の土地購入に至りました。

これにより、当財団の基本財産についても、より固定的で、将来的にも価値が毀損しにくいと想定される、本土地資産を繰入れる予定です。合わせて、公益目的保有財産も増額し、さらなる保有財産の安定を図る予定です。

※現在の基本財産である株式会社ジェイティービーの株式については基本財産から公益目的保有財産へ繰り入れして保有する予定です。

(2) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

財団業務の有効性や効率性の向上、事業に関わる法令の遵守など業務の適性確保及び資産保全を目的とした内部統制について評価を実施し改善を図りました。その他、受託事業に関する照査制度、内部経理監査の実施、個人情報保護（Pマーク）の適切な運用を図りました。

また、全体会議や実務者レベル会議（業務運営会議）を開催し、組織目標や決定事項の共有、総務部門と調査研究部門の連携による業務改善・生産性向上を図りました。

(3) 会員制度（賛助会員）の継続

賛助会員制度は、当財団の事業活動に理解・賛同を得て観光文化の振興を目的とした公益事業活動費としてご支援をいただいている制度であり、賛助会員には継続して機関誌や発行物の配付を行っております。

会員数は2015年3月末には217社（275口）となっており、今後も、主催シンポジウム・セミナーなどの場を活用して、会員数の拡大を図ります。

(4) インターンシップの実施

旅行・観光研究の理解促進や観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、8月～9月上旬の期間に8大学8名（北海道大学大学院、筑波大学大学院、東京農工大学大学院、東京大学、琉球大学、高崎経済大学、立教大学、獨協大学）の人数を受け入れ、2週間のインターンシッププログラムを実施しました。

(5) 事業の多角的展開の可能性の検討

調査研究成果の一層の情報公開を図るため、当財団が発行する刊行物のオンデマンド出版について検討しました。2015年5月上旬より、「平成26年度観光実践講座講義録」を試行的に販売する予定です。

II-3. <第一次中期経営計画>重点的な取り組み方針への対応

1. 学術研究・実践活動のレビュー

これまでに国内外で行われてきた観光に関わる研究や組織活動について、継続的にレビューし、発信しました。

(1) 観光に関わる国内外の既存研究のレビュー

2013年度に実施した観光研究レビューを発展させ、国際的な学術誌の動向について整理し、その成果を機関誌『観光文化』(221号)において「ツーリズム分野における国際学術誌の現状①(主任研究員 渡邊 智彦)」として発表しました。さらに、日本観光研究学会第49回研究懇話会において、「ツーリズム分野における国際学術誌の概要(主任研究員 渡邊 智彦)」として講演しました。

また、海外専門書等の翻訳として、国連世界観光機関(UNWTO)発行レポートの翻訳作業に着手しました。

(2) 財団がこれまでに実施した事業のレビュー

当財団がこれまでに実施した事業の学術利用促進の一環として、かねてより問い合わせが多かった「JTBF旅行者動向調査」の2000年～2009年実施分のローデータ(元データ)について、学術利用促進を目的とした公開を開始しました。特に、大学および公的研究機関に所属している研究者向けとして、東京大学社会科学研究所SSJデータアーカイブ(<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>)へのデータ提供も行いました。

2. 「研究会」の設置を通じたネットワーク型研究への取り組み

自主研究や外部の研究者・実践者・行政関係者等を交える形で議論を行う「研究会」活動に積極的に取り組み、成果を論文等として発表しました。

(1) 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

※プロジェクトマネージャーをPMと表記

・ 諸外国のインバウンド政策に関する研究

訪日外国人旅行者のうち、特にFIT客に焦点をあてて地方分散化のあり方を探ることを目的とする研究です。訪日旅行市場における主要国と注目国、合わせて5か国・地域(台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア)を対象に発地調査を行い、その結果を『旅行年報2014』『旅行動向シンポジウム2014』『観光文化』に発表するとともに、ホームページ、外部セミナー・講演会などで適宜情報発信を行いました。

(担当:次長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 相澤 美穂子(PM)、主任研究員 川口 明子)

- ・ **観光地マネジメント研究会**

観光圏3地域との協働により、観光客の意識や満足度、動向を捉えて、その結果を実践的な観光地マネジメントにつなげる取り組みを実施しました。また、テーマ別研究として、再来訪意向に対する旅行経験の影響や、従業員の地域愛着と就労意欲の関係といった内容で研究を行い、一部については成果を査読つき原著論文として取りまとめ、学術誌において発表しました。

(担当：次長・主席研究員 山田 雄一 (PM)、主任研究員 菅野 正洋、
研究員 柿島 あかね、研究員 外山 昌樹)

- ・ **自然公園の望ましい利用に関する研究**

関連の研究者及び関係する行政担当者などと構成する「自然公園研究会」の定例会として、「ジオパーク・エコパークを考える」と「文化的景観・環境文化と自然公園を考える」をテーマとした研究会を2回開催し、最新の研究動向の把握に努めました。また、新たに同研究会のホームページを設置しました。さらに過年度実施した公園利用者調査の結果を、国際学会での発表、国内学会での審査付き発表への投稿、研究論文としてのとりまとめを行いました。

(担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、
研究員 門脇 茉海)

- ・ **これからの観光地づくりと観光計画に関する研究**

これまでの観光地づくりと観光計画に関する知見を収集・整理し、これからの観光地づくりと観光計画について研究することを目的としています。2年目となる今年度は、引き続き「地域から学ぶ」、「人から学ぶ」の2つのアプローチから実施しており、前者ではドイツ・スイスの温泉地やコミュニティによる観光地づくりを実践している春蘭の里、丸山集落など、近年外国人スキーヤーが多く集まるニセコ・倶知安などを研究対象としました。後者では観光地づくりの先達に対して「オーラル・ヒストリー」を実施しており、今年度は松蔭大学観光文化学部教授 古賀 学氏、帝京大学観光経営学科教授 溝尾 良隆氏、流通科学大学サービス産業学部教授 小久保 恵三氏に対してインタビューを行いました。研究成果は論文の執筆や観光学全集、当財団ホームページなどに掲載していく予定です。

(担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 堀木 美告 (PM)、
研究員 後藤 健太郎)

- ・ **観光地における持続可能性指標の導入に関する実践的研究**

持続可能性指標を活用した観光地の管理を実践するモデル地域の特定に向けて諸調整を行いました。具体的には沖縄県座間味村の観光関係者に対して、持続可能性指標の導入効果・事例等についての説明を実施、次年度の導入検討につなげています。加えて持続可能性指標の国内外の動向について関連動向の把握・整理を行いました。

(担当：主任研究員 中島 泰 (PM) 研究員 清水 雄一)

- ・ **観光資源の今日的価値基準の研究**

過年度からの調査研究の成果として、写真集『美しき日本 旅の風光』を製作、発行し、周年事業の成果として関係諸機関に配布しました。あわせて、観光資源評価の枠組みや前回評価からの変更点などについて、機関誌『観光文化』222号で特集としてとりまとめました。また、特A級、A級以外の資源検討にあたっての基礎資料作りを進めました。

(担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、
総務部企画課長・主任研究員 中野 文彦、
主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 門脇 茉海)

(2014年度新規研究)

- ・ **都道府県・政令指定都市の観光政策に関する研究**

都道府県及び政令指定都市の観光政策の現状を把握し、地域の観光振興を検討する際の基礎資料の整理を目的として、株式会社JTB総合研究所、学識経験者(横浜商科大学商学部教授 羽田 耕治氏、高崎経済大学地域政策学部教授 大野 正人氏)の参画、また観光庁の協力により「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会」を立ち上げ、アンケート調査を実施しました。調査結果は、『旅行年報2014』に掲載したほか、国土交通省記者会にプレスリリースを行うなど広く情報を公開しました。

(担当：主席研究員 吉澤 清良 (PM))

- ・ **歴史文化観光とその振興施策に関する基礎的研究**

歴史文化観光のマーケット構造を踏まえた効果的な施策、推進体制、財源などのあり方についての研究に着手しました。上半期は、国・地域の文化財行政や歴史文化財を核とした観光施策の現状、及び予算の時系列推移について整理を進めました。また、アジアの訪日市場における歴史文化観光への関心度と希望訪問地についての発地アンケート調査を実施しました。下半期には、歴史文化観光地への視察調査に加え、国内宿泊旅行市場の需要構造と真正性等への志向についての調査を実施した。

(担当：次長・主席研究員 塩谷 英生 (PM)、研究員 高崎 恵子)

- ・ **持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発**

環境省環境研究総合推進費を活用し、東京農工大学、北海道大学、岩手大学、国際教養大学、京都大学との協働研究に着手しました。当財団は、奥日光地域を対象地として、持続可能性指標の導入による協働型管理のあり方についての調査研究に取り組みました。

(担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、
研究員 門脇 茉海)

- ・ **旅行効用の科学的証明に関する研究**

立教大学、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）との3者による共同研究として、若年時における旅行効用の科学的証明に関する既存知見の体系的な整理に取り組み、観光研究領域における本テーマに関する論文のレビューを行いました。また国内外において、観光関連団体が本テーマに関する調査や広報活動を行っている事例を調査しました。

（担当：理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、
観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子（PM）、
研究員 外山 昌樹）

- ・ **地域の観光産業における流通・販売促進に関する研究**

観光プログラムの企画・販売・催行を担う観光推進組織や事業体を対象として、アンケート調査やヒアリングを実施し、観光プログラムの流通・販売に関する現状と課題を整理しました。また、各地で取り組まれている創意工夫をもとに、販売力を高めるための実践的な取り組み方策についても考察し、機関誌『観光文化』224号の特集や各種学会において発表しました。

（担当：観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子、
主任研究員 菅野 正洋（PM）、主任研究員 守屋 邦彦）

- ・ 『旅行産業論』テキスト制作・発刊

立教大学講義『旅行産業論』『旅行業経営実務』などをもとに、立教大学、株式会社JTB総合研究所との協働研究として、旅行産業の実務面だけでなく、本質論や経営論、学術的な視点を盛り込み、テキストとしても活用可能な書籍としてとりまとめました。年内中に発刊する予定です。

（担当：会長 志賀 典人、主任研究員 守屋 邦彦（PM）、研究員 柿島 あかね）

（2）地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

- ・ **東北の観光復興に関する研究**

2011年度から東日本大震災以降の東北地方における来訪者の回復状況や観光復興に向けた観光施策についての体系的把握に取り組んできました。2014年度は、上半期に震災以降の東北地方への来訪実態及び被災地来訪時の旅行実態について、インターネットによる全国調査によって分析を行いました。下半期には、これまでの研究結果の取りまとめ、論文を作成しました。

（担当：次長・主席研究員 塩谷 英生（PM）、研究員 高崎 恵子）

- ・ **温泉まちづくり研究会**

7つの会員温泉地が集い、年間に3回の研究会を開催しました。第1回研究会（7月）では、海外の先進観光地（バーデン・バーデン、ツェルマット他）に、温泉地の魅力づくりを学びました。第2回研究会（10月）では、道後温泉にて「現代アートと温泉まちづくり」をテーマとした研修を行いました。第3回研究会（3月）では、温泉地における外国人観光客の受け入れについて改めて考えました。

（担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主席研究員 吉澤 清良（PM）、
研究員 福永 香織、研究員 後藤 健太郎）

- ・ 観光への主体的・効果的な住民参加のあり方に関する研究
～信州諏訪温泉博覧会ズーラを研究対象として～

上半期を中心に「信州諏訪温泉泊博覧会ズーラ」の成果と課題について、ズーラ関係者（6市町村、観光協会など）へのヒアリング調査を行いました。また、下半期は2014年度のズーラの開催に合わせて「来訪者実態調査」「観光事業者意識調査」「住民意識調査」を実施しました。調査結果は諏訪広域連合主催の行政研修会（2月）でも使用し、諏訪地域の観光の現状と課題について理解を深めました。（担当：主席研究員 吉澤 清良（PM）、研究員 福永 香織）

- ・ 経済効果を高めるための観光政策に関する研究

地域における観光の経済効果をより高めるための観光政策のあり方を探る調査研究に取り組んでいます。地場製品の販売拠点としての「道の駅」に着目し、全国1,000箇所の道の駅を対象として実施したアンケートの集計・分析やヒアリング調査（7箇所）を実施。その結果は、機関誌『観光文化』の特集記事として取りまとめたほか、サービス学会への論文投稿、当財団ホームページでの記事掲載を行うなど、幅広い方面で研究成果を活用いただけるよう情報発信に積極的に取り組みました。

（担当：次長・主席研究員 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子（PM）、研究員 西川 亮、研究員 川村 竜之介）

3. 新しい「旅行年報」「旅行動向シンポジウム」の確立

新しい旅行市場動向、観光政策動向に関する独自調査を実施するとともに、連動した新しい「旅行年報」を刊行、「旅行動向シンポジウム」を開催しました。

（1）新たな視点による調査の実施

これまで実施してきた各種調査（旅行者動向調査、海外旅行市場調査、基本構造調査）を発展的に整理統合し、より精度の高い分析及びそれをベースとする政策提言に結びつける調査として、以下の4つの財団独自の旅行市場調査及び観光政策に関する調査を実施しました。

- 1) JTBF 旅行実態調査

（直近1年間に実施した旅行について調査。年1回実施）

- 2) JTBF 旅行需要調査

（回数や意向など旅行に関する意識を調査。月1回実施）

- 3) 5カ国・地域旅行者調査

（中国、韓国、タイ、インドネシア、台湾を対象とする訪日外国人市場における来日意向などを調査。年1回実施）

- 4) 観光政策に関する調査

（都道府県・政令指定都市に対する観光政策アンケート調査。年1回実施）

(2) 観光市場動向調査の深化

上述の調査結果は、2014年10月20日発行の『旅行年報2014』、11月5日開催の「第24回旅行動向シンポジウム」にて発表しました。

『旅行年報2014』は、昨年度まで個別の刊行物として発行していた『旅行者動向』、『Market Insight』で取り扱っていた日本人の国内旅行や海外旅行の実態と旅行に関する意識調査結果を取り込み、構成も改めて内容の充実をはかりました。さらに当財団ホームページにおいて、PDFファイルにより全ページを公開しました。

「第24回旅行動向シンポジウム」は、『旅行年報2014』を始めとする当財団の自主研究成果の発表の場として再構築して開催し、観光研究者、観光行政担当者をはじめとする113名の参加者がありました。

<『旅行年報2014』の概要>

第Ⅰ編 日本人の旅行市場

- I-1 日本人の旅行市場の概況
- I-2 日本人の国内旅行
- I-3 日本人の海外旅行
- I-4 日本人の生活と旅行に関する意識

第Ⅱ編 訪日外国人の旅行市場

- II-1 訪日外国人旅行市場の概況
- II-2 発地側動向
- II-3 着地側動向

第Ⅲ編 観光産業

- III-1 旅行業
- III-2 運輸業（鉄道、航空・航路、道路交通）
- III-3 宿泊業
- III-4 集客交流施設、MICE 関連産業

第Ⅳ編 観光地

- IV-1 観光地（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州、沖縄）

第Ⅴ編 観光政策

- V-1 観光庁による観光政策
- V-2 他省庁による観光関連政策
- V-3 都道府県による観光政策

付記 観光研究

資料編（旅行年表、付属統計表）

<第24回旅行動向シンポジウムの概要>

第1部 『旅行年報2014』報告会～我が国の旅行・観光の動向

○プレゼンター

「日本人の国内旅行・海外旅行」	中島 泰	(観光文化研究部 主任研究員)
「インバウンド」	相澤 美穂子	(観光政策研究部 主任研究員)
「観光産業」	牧野 博明	(観光文化研究部 主任研究員)
「観光地」	堀木 美告	(観光政策研究部 主任研究員)
「観光政策」	吉澤 清良	(観光政策研究部 主席研究員)

第2部 研究セッション

○第1セッション「観光推進組織の事業と財源－自立的運営に向けて」

コーディネーター：梅川 智也（理事・観光政策研究部長）

研究報告(1) 「観光財源を考える－財源の全体像と協力金を中心に」
塩谷 英生（観光政策研究部次長 主席研究員）

研究報告(2) 「温泉地における安定的なまちづくり財源－入湯税を中心に」
吉澤 清良（観光政策研究部 主席研究員）

グループディスカッション

阿寒湖・ニセコ（入湯税の超過課税と BID (Business Improvement District)）、鳥羽市（入湯税の基金化）、由布市（観光新組織）からのゲストによる話題提供を踏まえ、参加者とのグループディスカッションを実施。

協力：温泉まちづくり研究会

○第2セッション

「新たな観光地マネジメントの手法～持続可能性指標を活用した協働型管理」

コーディネーター：寺崎 竜雄（理事・観光文化研究部長）

研究報告「持続可能な観光地のための指標開発の世界的潮流」

中島 泰（観光文化研究部 主任研究員）

事例報告「アイルランドにおける指標を活用した協働型管理の現状と課題」

五木田 玲子（観光文化研究部 主任研究員）

ディスカッション

「持続可能性指標を活用した観光地の協働管理の可能性について」

宮里 哲 氏（沖縄県座間味村 村長）

森田 孝道氏（(株)日光自然博物館 営業部係長）

土屋 俊幸氏（東京農工大学大学院農学研究院 教授）

長田 啓 氏（環境省国立公園課 課長補佐）

協力：自然公園研究会、環境省「環境研究総合推進費」

4. 成功事例の創出などに向けた実践研究の推進

事例の整理、協働事業の対象となる地域の選定・具体的事業の実施に向けた取り組みを進めました（基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与すると重複するため割愛）。

また、将来的な成功事例の創出を目指し、主催セミナーや大学での講義を積極的に実施しました。

(1) 観光立国の実現に資する主催シンポジウム・セミナー事業

これまで実施してきた「観光基礎講座」「観光実践講座」を統合し、昨年度12月に刊行した「観光地経営の視点と実践」をテキストとした新たな講座として、「観光地経営講座」を開催しました。

<平成26年度 観光地経営講座の概要>

内 容：『観光地経営の視点と実践』をテキストとして、観光地経営のための8つの視点を概観。特に視点「(6) 組織・人材」に焦点をあて、「観光推進組織の現状と課題」「これからの観光推進組織・体制のあり方」「観光地経営の担い手として求められる人材の育成」などについてより深く学ぶ。

講 師：一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント 代表理事 小林 昭治氏
山梨県富士河口湖町 観光課観光振興係 係長 久保 拓夫氏
理事・観光政策研究部長 梅川 智也
次長・主席研究員 塩谷 英生 主席研究員 吉澤 清良
主任研究員 相澤 美穂子 研究員 福永 香織 研究員 後藤 健太郎

日 時：2014年6月26日～27日

会 場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

参加者：25人

(2) 大学などとの協働

寄付講義・寄付講座をはじめ、通年もしくは半期での講義・講座を、立教大学、琉球大学で実施しました。また、筑波大学、亜細亜大学、杏林大学において、各講座を担当しました。

<2014年度上半期における各大学で実施した講義・講座>

立教大学 観光学部 観光学科

旅行産業論／旅行産業論1 旅行産業演習1A 旅行産業演習2A	会長 志賀 典人（特任教授）
観光地づくり（寄付講座）	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（兼任講師） 主席研究員 吉澤 清良（ 〃 ） 研究員 福永 香織（ 〃 ） 研究員 後藤 健太郎（ 〃 ）

琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義Ⅳ 沖縄の観光振興実践論 (寄付講義)	理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄 (非常勤講師)
	次長・主席研究員 山田 雄一 (")
	観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子 (")
	総務部企画課長・主任研究員 中野 文彦 (")
	主任研究員 相澤 美穂子 (")
	主任研究員 菅野 正洋 (")
	主任研究員 中島 泰 (")
	研究員 高崎 恵子 (")
研究員 清水 雄一 (")	

< 2014年度下半期における各大学で実施した講義・講座 >

立教大学 観光学部 観光学科

旅行産業論 2 / 旅行業経営実務 旅行産業演習 1 B 旅行産業演習 2 B	会長 志賀 典人 (特任教授)
---	-----------------

筑波大学大学院 システム情報工学研究科

サービス工学特別講義 I (集中講義)	理事・観光政策研究部長 梅川 智也 (客員教授) 次長・主席研究員 塩谷 英生 (非常勤講師) 主任研究員 川口 明子 (")
------------------------	---

亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科

トラベル実務論	観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子 (非常勤講師)
---------	-----------------------------------

杏林大学 外国語学部 観光交流文化学科

観光地理学 観光政策・行政論	主席研究員 吉澤 清良 (非常勤講師)
-------------------	---------------------

5. 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮

自主事業とのシナジーや社会的有用性を考慮した受託事業（調査・研修）に積極的に取り組みました。

（1）自主事業とのシナジーが発揮される受託調査事業の実施

受託調査は、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に深く関わる事業、インバウンドや東北地方をはじめとする地域の観光復興・振興に資する事業など、社会的有用性の高い事業を中心に、観光庁、国土交通省、環境省、山梨県、沖縄県、川越市、鳥羽市、由布市、富士河口湖町、白馬村など、官公庁、地方自治体を中心に、合計44件の調査研究事業を受託し、それぞれの課題や求められる成果に着実に応える調査研究に取り組んでいます。

本年度に受託した調査は以下の通りです。

① 政府などの政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・ 訪日外国人消費動向調査の実施及び同調査における課題検討業務（観光庁）
－全国主要国際空港において毎四半期大規模アンケート調査を実施・とりまとめ
- ・ 訪日外国人消費動向調査等の見直しに向けた調査研究（観光庁）
－富裕層やクルーの消費動向の把握方法、調査空港の拡充等について検討
- ・ 観光地域における評価に係る検討実施業務（観光庁）
－観光地に対する旅行者の満足度・再来訪意向の要因分析及び評価調査手法の検討
- ・ 観光地域づくり体制強化促進事業（観光庁）
－観光地域づくりマネージャー育成手法の確立に向けた取り組み等の実施
- ・ 宿泊施設における情報提供制度の導入・普及促進事業（観光庁）
－訪日外国人旅行者等への宿泊施設の設備や各種サービスの情報提供手法の検討
- ・ 半島地域内発的産業創出支援調査業務（国土交通省）
－半島地域の情報発信及び情報流通に関する調査と検討会の開催、知見のとりまとめ
- ・ 国立公園等魅力向上プロジェクト業務（環境省）
－国立公園の魅力向上のため「サービス向上手順書」と「海外への情報発信戦略」を冊子化
- ・ 「国立公園サービス向上手順書」及び「海外への情報発信戦略」作成業務（環境省）
－地域と連携した事例の収集、外国人旅行者の視点に立った情報発信戦略の作成
- ・ 復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務（岩手県久慈市・洋野町、山田町、宮城県気仙沼市、塩竈市、福島県相馬市）（環境省）
－自立自走しうるエコツーリズム推進体制の構築と魅力あるエコツアーの開発
- ・ 環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
－環境省エコツーリズムポータルサイト「エコツーリズムのススメ」の運用

- ・地域経済産業活性化対策調査（観光産業の地域経済への波及効果分析手法の検討及び地域ストーリーづくりに関する調査）（経済産業省）
－ケーススタディに基づく、経済波及効果推計モデルの構築及び地域ストーリーづくりの検討
- ・我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（展示会産業活性化にむけた国内外大規模展示会場運営実態に係る調査）（経済産業省）
－国内外の展示会場の設置状況及び展示会の開催状況等に関する調査の実施

② 国や地方自治体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・阿寒地域魅力向上プロジェクト推進調査業務（環境省釧路自然環境事務所）
－住民と協働し阿寒地域の歴史的資料をデジタルアーカイブ化、Web 上での公開システム構築
- ・屋久島世界自然遺産地域における利用の適正化に向けた検討及び利用に関するモニタリング実施業務（環境省九州地方環境事務所）
－屋久島山岳部の利用モニタリング調査の実効計画策定と実施、利用の管理の方向性検討

<都道府県>

- ・日本一の観光地づくり事業「福島県観光地実態調査」（福島県）
－観光客満足度調査、プレDC分析調査、観光地の魅力向上等に向けた行動計画の整理
- ・ふくしまファンクラブ会員拡大強化事業会員等実態調査業務（福島県）
－会員及び協賛店等に対するアンケート、ヒアリング、会員拡大に向けた事業の提案
- ・富士山来訪者管理戦略策定支援業務（山梨県）
－山頂部、七合目、五合目等における登山者来訪状況等の実態調査、管理戦略策定
- ・三重県観光客実態調査（三重県）
－三重県来訪の観光客に対する年4回県内15箇所における聞き取り調査及び分析
- ・観光統計実態調査事業（沖縄県）
－沖縄県内4空港において毎四半期アンケート調査・混在率調査を実施・とりまとめ
- ・観光市場情報活用基盤整備事業（沖縄県）
－沖縄観光マーケティング体制に資する国内外の旅行市場に関する情報収集基盤の構築
- ・外国人観光客実態調査事業（空路）（沖縄県）
－那覇・石垣空港において訪沖外国人にアンケート調査を実施・とりまとめ
- ・観光地形成促進地域制度活用推進業務（沖縄県）
－観光利用可能地区調査及び県内外への制度周知のための説明会開催、パンフレット・動画作成
- ・誰にでもやさしい観光地づくり形成事業（沖縄県）
－沖縄観光バリアフリー推進戦略の策定及びガイドブック作成、セミナー・シンポジウムの開催
- ・沖縄観光推進ロードマップ策定事業（沖縄県）
－沖縄観光推進ロードマップの策定、同策定に伴う各種情報収集・分析、会議開催支援

- ・ 沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業 (沖縄県)
 ー 沖縄県へのダイビング客の増大に向けた基礎調査と戦略の提案

<市町村>

- ・ 白神山地世界遺産センター（藤里館）活動協議会新規採用者育成研修に関する業務 (秋田県藤里町)
 ー 白神山地世界遺産センター職員及び町内関係者にむけた意識啓発セミナーの企画と講師派遣
- ・ 川越市若者誘客大学連携事業業務 (埼玉県川越市)
 ー 跡見、淑徳、立教の三大学連携による若者誘客のための事業の企画・実施を支援
- ・ 第二次鳥羽市観光基本計画編集業務 (三重県鳥羽市)
 ー 三重県鳥羽市の新しい観光基本計画を“鳥羽うみ文化の継承と創造”をテーマに策定
- ・ 観光まちづくり推進体制に関する研究 (山梨県富士河口湖町)
 ー 世界文化遺産登録後の観光構造の変化に対応した新しい観光推進組織のあり方を提案
- ・ 白馬村観光地経営計画の策定に関する業務 (長野県白馬村)
 ー 冬季インバウンド急増と国内客減少等の環境変化に対応する観光地・白馬村の将来像を検討
- ・ 由布市観光新組織設立に関する調査研究事業 (大分県由布市)
 ー 3町が合併した大分県由布市に設置される新たな観光推進組織の望ましいあり方を提示
- ・ 笠利地域観光受入体制構築事業業務 (鹿児島県奄美市)
 ー 奄美大島・笠利地域の住民を主体とした着地型文化観光の実施体制を構築

<大学>

- ・ エチオピア国シミエン国立公園及び周辺地域における官民協働による
 コミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト (第4年次・エコツーリズム)
 (国立大学法人北海道大学)
 ー コミュニティ・ツーリズム管理開発プランの最終とりまとめ支援

<各種団体>

- ・ 環白神エコツーリズム推進支援業務 (環白神エコツーリズム推進協議会)
 ー 環白神エコツーリズム推進協議会業務の支援
- ・ 信州諏訪温泉泊覧会ズーラ事業評価業務 (諏訪広域連合)
 ー 関係者ヒアリングや来訪客実態調査等によるズーラ事業の評価と今後のあり方の提案
- ・ 阿蘇くじゅう滞在モニタリング調査業務 (公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター)
 ー 阿蘇くじゅう観光圏来訪者を対象とする満足度等に関するアンケート調査・分析

③ 業界団体や民間企業などから受託する調査研究事業（収益事業）

- ・ 釧路湿原・阿寒・摩周観光圏広域連携による観光地域ブランド戦略策定事業 (一般社団法人釧路観光コンベンション協会)
 ー 関係者ワークショップや先進事例現地調査を実施し、観光圏の今後の推進戦略を策定

- ・道の駅たのはた基本構想における観光案内機能検討業務
（株式会社オリエンタルコンサルタンツ）
－観光案内情報提供の現状とニーズの整理、および観光案内機能整備の基本方向の検討
- ・豊島区内における各種商業イベントの実態調査（東京商工会議所豊島支部）
－イベント来訪者アンケートや関係者座談会開催、各種商業イベント経済波及効果推計の実施
- ・八ヶ岳観光圏における満足度調査（一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント）
－八ヶ岳観光圏来訪者を対象とする満足度等に関するアンケート調査・分析
- ・上高地ネイチャーガイド協議会ガイド育成システムの構築等に関する業務
（上高地ネイチャーガイド協議会）
－上高地における自然ガイド制度の構築や自然ガイド育成の取り組み支援
- ・漁業と観光の連携促進調査業務（鳥羽市観光協会）
－鳥羽市観光の重要な魅力要素である「漁業」と「観光」の連携策実施に向けた計画の策定
- ・「海風の国」佐世保・小値賀観光圏整備事業（観光動向モニタリング調査）
（公益財団法人佐世保観光コンベンション協会）
－「海風の国」佐世保・小値賀観光圏における観光客動向モニタリング調査の実施
- ・ニセコエリアブランド戦略策定支援業務（ニセコ観光圏協議会）
－ニセコ観光圏のブランド戦略策定にかかる現状分析、ブランディング手法の体系化等
- ・日本ケーブル市場調査（日本ケーブル株式会社）
－スキー・スノーボード再拡大方策に関する調査・分析

（２）研究成果の活用に特化した研修事業の受託

本年度において、受託した研修事業はありませんでした。

6. 「旅の図書館」の機能強化

学術性の強化、研究ライブラリーとしての活用（行政関係者や外部研究者との交流など）、情報発信機能の強化に努めます。

前述（20ページ／基本方針3）しているため、省略します。

7. 記念（周年）事業への取り組み（活用）

2013年度に取りまとめた成果を積極的に活用します。

『美しき日本～旅の風光～（写真集）』を2014年5月に発行しました。当財団の50周年記念版（1,200部）のみならず、広く社会に発信するため、市販版として1,800部を株式会社JTBパブリッシングより発行しました。

本書は、国土交通大臣や観光庁長官が外遊の際に日本の観光資源を紹介するためにお持ちいただき、また、株式会社ジェイティービーが特注版として多言語版（簡体字/英語版、繁体字/英語版、ハングル/英語版、タイ語/英語版、計12,000部）を制作するなど、高い評価をいただいております。また、2015年4月末には、電子版の出版も予定されています。

2013年12月に発行した『観光地経営の視点と実践』につきましても、大学の講義や民間企業の研修で活用されており、2014年8月に増刷が決定されました（初版1,500部、第2版1,500部発行）。

II-4. 総務事項

1. 人 事

役員（理事・監事及び評議員）に変更など、記載事項がありませんでした。

2. 会 議

（1）評議員会

日 時 2014年6月17日（火） 11：00
場 所 パレスホテル東京
議 題 ①2013年度（平成25年度）事業報告について
②2013年度（平成25年度）決算報告について
③公益財団法人日本交通公社定款の一部変更について

（2）理事会

○第1回理事会

日 時 2014年5月23日（金） 14：00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①2013年度（平成25年度）事業報告について
②2013年度（平成25年度）決算及び資金運用報告
について
③定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について
[報告事項]
①2013年度（平成25年度）内部統制報告
②代表理事の職務執行状況報告

○臨時理事会（みなし決議）

1. 決議があったものとみなされた事項
 - ①自社ビル建設用地の購入について
 - ②公益目的保有財産の組替え及び繰入れ（増額）について
2. 決議があったものとみなされた日
2014年7月28日

○第2回理事会

日 時 2014年11月14日（金）14：00

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

- ①「特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱規程」（案）の制定について

[報告事項]

- ①2014年度（平成26年度）上半期事業報告
- ②2014年度（平成26年度）上半期事業収支概況報告
- ③2014年度（平成26年度）上半期資金運用報告
- ④代表理事の職務執行状況報告

○第3回理事会

日 時 2015年3月20日（金）14：00

場 所 公益財団法人日本交通公社会議室

議 題 [議決事項]

- ①2015年度（平成27年度）事業計画について
- ②2015年度収支予算について
- ③2015年度資金運用計画について
- ④2015年度資金調達及び設備投資の見込みについて
- ⑤公益目的保有財産の特定資産への繰入れ（増額）について
- ⑥学術研究機関としての体制整備に向けた「科学研究費補助金による研究実施規程」の制定について

[報告事項]

- ①2014年度（平成26年度）決算見込み報告
- ②自社ビル「日本交通公社ビル」建築の進捗状況報告
- ③代表理事の職務執行状況報告

Ⅲ. 法人の課題

- 「学術研究機関」として科学研究費（科研費）対象の指定を取得
- 「実践的な学術研究機関」として、持続的な組織運営が行える事業体制・組織運営のあり方の検討

IV. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2015年3月31日現在)

①名称	株式会社ジェイティービー
②事務所の所在地(本社)	東京都品川区東品川2-3-11
③資本金	2,304,000 千円
④事業内容	旅行業
⑤役員の数 及び代表者の氏名	25名 代表取締役社長 高橋 広行
⑥従業員の数	JTBグループ 26,194名 (JTB単体342名)
⑦当財団が保有する株式の 数及び全株式に占める割合	1,364,500株 29.61% (すべて基本財産)
⑧保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て基本財産として公益事業運営のための重要な収入源となっている。
⑨当該株式等の入手日	昭和38年11月8日
⑩当財団と当該営利企業 との関係 (人事・資金・取引等)	非常勤取締役の兼任1名

V. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する附属明細書については、「事業報告に内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しておりません。

以上